

四半期報告書

(第35期第3四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	30,541,507	31,694,886	41,572,897
経常利益 (千円)	1,458,925	1,349,481	1,707,315
四半期(当期)純利益 (千円)	883,846	772,647	1,034,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,054,412	807,511	1,124,355
純資産額 (千円)	14,014,659	14,414,576	14,066,762
総資産額 (千円)	40,023,525	41,429,573	39,631,430
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.33	15.89	22.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	15.87	—
自己資本比率 (%)	35.0	34.7	35.5

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.43	4.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税後の景気にもたつき感があり、企業の設備投資も鈍化傾向が継続しておりますが、原油価格が下落しており企業の業績や個人消費にとって良い面も見受けられ、緩やかな回復傾向が続いております。

当印刷業界におきましては、為替相場の円安基調の影響を受けて用紙や原材料といった原価が高騰し、利益を押し下げる要因となっております。

こうした状況下において、当社グループは、用紙や電力費の値上げ等によって製造原価が膨らむなか、新規営業活動等により売上高の増加を図るとともに、製造現場では生産効率を高める施策に取り組むことで、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、316億9千4百万円となり前年同四半期と比べ11億5千3百万円(3.8%)の増収、営業利益は、15億1千5百万円となり前年同四半期と比べ8千7百万円(5.4%)の減益、経常利益は、13億4千9百万円となり前年同四半期と比べ1億9百万円(7.5%)の減益、四半期純利益は、7億7千2百万円となり前年同四半期と比べ1億1千1百万円(12.6%)の減益となりました。

(売上高)

売上高は、316億9千4百万円となり前年同四半期と比べ11億5千3百万円(3.8%)の増収となりました。

商業印刷につきましては、通販カタログで受注量が減少する媒体はありましたものの、既存の流通チラシが増加するなか新規取引先からも折込チラシの受注があったこと等により、前年同四半期比18億4百万円(8.6%)増加し、226億8千6百万円となりました。

出版印刷につきましては、旅行雑誌やフリーペーパーの受注量が増加しましたものの、書籍の減少や一部の情報誌の受注数量が減ったこと等により、前年同四半期比6億7千7百万円(7.7%)減少し、81億1千万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、15億1千5百万円となり前年同四半期と比べ8千7百万円(5.4%)の減益となりました。これは、売上高は増加しましたものの、電力や燃料費の高騰に加えて人件費が増加したこと等によります。

(経常利益)

経常利益は、13億4千9百万円となり前年同四半期と比べ1億9百万円(7.5%)の減益となりました。これは、営業利益が減少したことに加えて、支払利息が増加したこと等によります。

(四半期純利益)

四半期純利益は、7億7千2百万円となり前年同四半期と比べ1億1千1百万円(12.6%)の減益となりました。これは、経常利益が減少したことに加えて、投資有価証券評価損が増加したこと等によります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、199億4千9百万円となりました。これは、現金及び預金やたな卸資産が増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、214億7千2百万円となりました。これは、リース資産は増加しましたものの、建物及び構築物やのれんが減少したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて34.6%減少し、7百万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、414億2千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、152億3千7百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、117億7千7百万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、270億1千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、144億1千4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く環境は、円安等による材料費や電力燃料費の高騰に加え、消費税増税の影響から個人消費が鈍化しており、厳しい経営環境にあります。出版印刷におきましては、出版市場の低迷により受注金額の減少傾向が続いております。

そのような中、当社といたしましては、オフセット輪転印刷を中心とした印刷工程や中綴及び無線綴といった製本工程において生産体制の効率化を図ることで、収益の確保に努めております。また、子会社との設備の最適化を図り、相乗効果を更に推し進めることで、グループとしての成長に邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,000	48,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,630,000	48,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	48,630	—	3,335,810	—	3,329,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,627,800	486,278	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	48,630,000	—	—
総株主の議決権	—	486,278	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,192,285	9,757,105
受取手形及び売掛金	8,446,406	※ 8,741,577
たな卸資産	961,550	1,090,585
その他	415,288	459,562
貸倒引当金	△126,461	△99,486
流動資産合計	17,889,070	19,949,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,802,891	11,916,156
減価償却累計額	△5,818,184	△6,135,033
建物及び構築物（純額）	5,984,706	5,781,123
土地	5,460,464	5,498,386
リース資産	5,809,812	6,442,312
減価償却累計額	△1,461,832	△1,961,679
リース資産（純額）	4,347,980	4,480,633
その他（純額）	1,708,113	1,636,412
有形固定資産合計	17,501,264	17,396,555
無形固定資産		
のれん	1,905,391	1,775,814
その他	98,561	88,736
無形固定資産合計	2,003,952	1,864,551
投資その他の資産		
その他	2,466,693	2,447,779
貸倒引当金	△241,432	△236,423
投資その他の資産合計	2,225,260	2,211,355
固定資産合計	21,730,477	21,472,461
繰延資産	11,882	7,767
資産合計	39,631,430	41,429,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,650,528	※ 8,645,078
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,392,624	3,442,754
未払法人税等	455,174	219,806
賞与引当金	305,791	160,010
その他	1,389,906	1,969,849
流動負債合計	14,194,024	15,237,499
固定負債		
長期借入金	6,585,930	6,932,157
リース債務	4,075,770	4,192,764
退職給付に係る負債	680,681	624,315
その他	28,261	28,261
固定負債合計	11,370,642	11,777,497
負債合計	25,564,667	27,014,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	6,948,547	7,242,884
自己株式	△27	△27
株主資本合計	13,614,269	13,908,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,332	507,650
退職給付に係る調整累計額	△17,839	△20,292
その他の包括利益累計額合計	452,493	487,357
新株予約権	-	18,612
純資産合計	14,066,762	14,414,576
負債純資産合計	39,631,430	41,429,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,541,507	31,694,886
売上原価	26,277,444	27,430,384
売上総利益	4,264,063	4,264,501
販売費及び一般管理費	2,660,933	2,748,651
営業利益	1,603,129	1,515,849
営業外収益		
受取配当金	26,285	29,425
産業立地交付金	15,074	-
その他	13,460	10,980
営業外収益合計	54,819	40,406
営業外費用		
支払利息	193,791	200,502
その他	5,233	6,272
営業外費用合計	199,024	206,775
経常利益	1,458,925	1,349,481
特別利益		
投資有価証券売却益	2,724	13,624
その他	98	1,304
特別利益合計	2,822	14,928
特別損失		
固定資産除却損	7,657	4,720
投資有価証券評価損	893	31,856
特別損失合計	8,551	36,577
税金等調整前四半期純利益	1,453,196	1,327,832
法人税等	569,350	555,184
少数株主損益調整前四半期純利益	883,846	772,647
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-
四半期純利益	883,846	772,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883,846	772,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,566	37,317
退職給付に係る調整額	-	△2,453
その他の包括利益合計	170,566	34,864
四半期包括利益	1,054,412	807,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,412	807,511
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が87,970千円減少し、利益剰余金が56,617千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	25,838千円
支払手形	—	117,013千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,017,018千円	1,141,835千円
のれんの償却額	129,576千円	129,576千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	228,964	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月23日を払込期日とする公募増資及び平成25年8月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が824,460千円、資本剰余金が824,460千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,335,810千円、資本剰余金が3,329,940千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19円33銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	883, 846	772, 647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	883, 846	772, 647
普通株式の期中平均株式数(株)	45, 729, 851	48, 629, 851
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	15円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	59, 794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成26年 7 月 14 日取締役会決議の第 1 回新株予約権(新株予約権の数1, 989個)

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第35期(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月 31日まで) 中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年 9 月 30 日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 267, 464千円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 5 円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月 5 日 |

(重要な訴訟事件等)

平成24年12月 5 日付にて、紙製品の売買契約に基づく代金が未回収であるとして、ムリムペーパー株式会社及びムリムP&P Co., Ltd. より提訴されていた、当社を被告とする金73, 501千円の損害賠償請求について、平成26年12月 4 日に、東京地方裁判所より原告らの請求をいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

同社は当該判決を不服として、平成26年12月17日付にて東京高等裁判所へ控訴を提起し、現在、引き続き係争中であります。

当社といたしましては、同社が主張する紙製品についての売買契約の事実はないものと認識しており、裁判の場において、当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第35期第3四半期（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。